

原朗・宣在源編著

『韓国経済発展への経路——
解放・戦争・復興——』

日本経済評論社 2013年 ix+264ページ

はし や ひろし
橋 谷 弘

I 本書のねらい

本書は、1940年代後半から50年代を対象に、植民地からの解放と朴正熙政権下の高度成長の狭間で軽視されがちだったこの時期の韓国経済の変化を、分野別に分析した共同研究の成果である。研究の経緯は「序文」(原朗)でふれられているが、執筆者はすべて、これまでに関連テーマの研究を発表してきた韓国人の経済史・経営史研究者である。

本書のねらいは序章「離陸直前の加速」(宣在源)で明らかにされている。宣氏によれば、近年の研究で1960年代以降の高度成長の前提として植民地期に注目する視点が生まれ、一方でこれを否定する見解もあるが、いずれにしても解放後から60年代前半に至る変化の分析が不十分であるとされる。そこで、本書ではこの時期をミクロ経済史的視点から分析するために、①市場と政府との関係、②資本と技術の調達、③産業と企業の運営における経済主体の相互関係、という3つの課題が示され、それが第I部から第III部のテーマに反映されている。さらに、序章には各章の分析結果と含意について要を得たまとめがあるが、これについては各章の内容を検討したあとでコメントしたい。

II 各章の論点

第I部「市場と政府」は、3つの章から構成されている。第1章「体制変化」(朴燮)では、経済戦略、経済制度、社会統合の理念を合わせて「経済体制」と呼び、その変化が分析されている。まず米軍

政下で始まった農地改革で1950年代に地主は没落し、帰属財産払い下げなどで企業家が成長した。そして、1960年代に朴正熙政権が産業国有化と不正蓄財調査の方針を示し、企業家はこれを避けるために政府に協力した。一方、1956年の大統領選挙を機に、李承晩政権は「豊かさの追求」を掲げた経済開発体制に転じ、57年にアメリカが援助削減を発表して輸入代替政策支援を弱めた。これを背景に朴政権下の1964年前後に経済開発計画と輸出工業の育成が結合した。また、米軍政下の反共主義は労働運動を弱体化させ、これが1960年代以降に引き継がれた。外資導入については、ベトナム参戦と日韓条約推進の方向が出された1964年が転機となった。以上の検討によって、朴氏は、1956年を分岐として「豊かさの追求」が統合理念となり、その結果生まれた経済開発体制は企業の協力、反共主義、開発と輸出の結合、米日との関係という4つの要素を内容として60年代半ばに確立された、という結論を冒頭で示している。この章は、いわば本書全体の総論ともいうべき内容を持ち、限られた紙数に多くの史実が盛り込まれ、しかもそれが明確に位置づけられ整理された厚重な叙述となっている。ここで示された見通しは、評者も同感だが、詳しくは最後に検討したい。

第2章「産業育成政策」(李相哲)では、帰属企業体(日本からの接収財産)の払い下げが大企業の形成につながり、アメリカの援助は国内貯蓄の不足を補っただけでなく、見返り資金が国防費や財政投融资の原資にも使われたことが確認される。しかし、貿易政策は消費財の輸入代替を志向するものであり、外貨規制によって企業に生じたレントは、効率性向上という方向に作用しなかったことも指摘される。その結果、この時期の政府介入による資源配分は非効率的で、しかも1950年代末にアメリカの援助が削減されたため、60年代以降は輸入代替工業化政策にかわる新たな発展の誘因を作り出す必要があったという見通しが示されている。評者の理解によれば、産業育成政策に関して、1950年代の輸入代替と60年代以降の輸出志向という内容の変化があったことが示唆されているようである。

第3章「対外貿易」(崔相伍)では、米軍政期と1950年代の貿易構造を前後の時期と比較し、植民地期に比べて規模が縮小し相手国も変化しているこ

と、60年代と比べると輸出の停滞と大幅な輸入超過がみられることが指摘される。そして1950年代を「援助依存輸入代替工業化」と規定し、第2章と同様に援助に依存した消費財工業の発展をもたらしたと評価されている。ただし、この章では1950年代後半に援助削減に備えて外貨獲得源として輸出を重視する政策を模索したことが強調され、60年から実施される予定だった経済開発3カ年計画にもそれが反映されたと主張されている。たしかに、近年の研究では1950年代後半から自立経済や輸出志向への転換がみられるという見解が一般的になっているが、評者は、そのことが「経済成長の前提は50年代後半からすでに形成され始めていたのである」というほどの意味をもつかどうかについては検討が必要だと考えている。つまり、「輸入代替工業化を通じて育成された産業が一定の段階に達すると輸出産業へと転換することが一般的な成長パターンである」という崔氏の主張に反して、韓国では1960年代以降に生まれた輸出産業の多くが50年代の輸入代替消費財産業と連続していないという事実を、視野に入れる必要があるだろう。

続く第Ⅱ部「資本と技術」は国内金融市場と技術者養成を論じた2つの章から構成されている。第4章「金融制度と金融市場」(李明輝)は、副題にある「フォーマルとインフォーマルの二重構造の視点」がポイントになる。フォーマルな金融に関しては、民営化された一般の市中銀行の融資が大企業に偏って「財閥の私金庫」となり、特殊銀行として設立された韓国産業銀行による有利な長期融資は、援助物資の分配を受けた大企業に集中して利権となったことが指摘されている。一方、特殊銀行である農業銀行による農家への融資は少なく、農家の借り入れはインフォーマルな個人貸付業者や契に依存していた。都市部でも、私債をはじめとするインフォーマルな金融部門が広がっていた。このような金融市場の二重構造は多くの開発途上国における一般的特徴だが、李氏は、それが近代化によって解体されるか強化されるか、経済成長に寄与するか貧困をもたらすかなど、歴史的展開や役割は異なるとする。そのうえで、韓国の場合は従来指摘されてきた弊害だけでなく、1960年代以降の持続的経済成長に向けてフォーマルな金融を補完する機能に注目すべきだとしている。たしかに、インフォーマルな金融が

1960年代以降も一定の役割を果たしたことは事実だが、それはフォーマルな金融では解決不可能な独自の機能をもっていたのか、それともフォーマルな金融が不備なためその領域を補完せざるをえないという消極的な役割にすぎないのか、本書の課題を超えた1960年代以降の検討で明らかにしていく必要があるだろう。

第5章「人的資源と技術革新」(宣在源)では、植民地期の人的資源との関係について、技術者は少数しか残らず解放後と断絶していたが、技能者(熟練工)は多数で連続していたという徐文錫の見解から出発する。そして1950年代になると理工系学生が増加し、アメリカへの留学生派遣によって高級技術者を養成した。また、検定試験によって専門学校卒以下の多様な学校教育を受けた技術者の水準を統一したり、短期養成制度によって熟練工を中級技術者に転換するといった体系的な政策によって、不足する技術者の増加を図ったことが指摘される。さらに、アメリカの援助による設備投資と技術導入で生じた技術革新の内容が、肥料とセメントの2部門で分析される。そして1960年代に入ると、大企業では解放後に養成された技術者が大半を占めるようになり、韓国製の機械も増えたことがあげられ、60年代以降の本格的な経済発展の基盤が50年代に準備されたと結論付けられている。政策を遂行した官僚の育成や帝国圏内での中級技術者の養成などに植民地期の影響がみられるものの、高級技術者や技術革新の面では植民地期とは断絶し、1960年代以降と連続しているというのが50年代の位置付けのようである。

第Ⅲ部「市場と企業」は、産業別に紡績、造船、石炭を分析した3つの章から構成されている。第6章「綿紡織業」(徐文錫)によれば、解放後の1940年代に技術者は日本人の帰国で空白となったものの、熟練工や朝鮮人資本の京城・南満紡織の技術者の手で紡績機と織機が再整備・増設され、アメリカの援助による原綿と機料品の輸入もあって、生産再開への道が開かれた。その後、1950年代に朝鮮戦争で設備の8割が破壊されたが、第5章でも紹介されたような技術者と熟練工の養成によって早期に再生が可能であった。徐氏が本章の冒頭で述べているように、綿紡織業が「植民地経済体制の遺産に対する韓国人の主体的な対応」を典型的に示していると

いう評価は説得力をもつ。

第7章「計画造船と大韓造船公社」(裴錫満)では、1950年代の政策が、日本の戦後復興期の計画造船よりも戦時計画造船に近く、統制色の強いものだったと位置付けられている。計画推進の背景には、日本の戦争と引き揚げによる船腹量の減少と、解放後の援助物資や軍需物資の輸送に日本船が使われたことへの反発があげられている。とくに、1955年の海務庁の設置によって計画は本格化し、建造量の割り当てだけでなく、資材や資金も政府が供給するという日本の戦時計画造船の手法が継承されたことが明らかにされる。また、接収した日本企業を国営化した大韓造船公社と大韓海運公社が大きな役割を果たし、技術者や技能工も国家が統制した。このように強力な政府の介入があったにもかかわらず、造船量は計画を下回り、技術者は他部門へ転出した。その原因として、船主側の船舶需要が少なかったのに供給側だけを重視して建造量や資材の過大な割り当てが行われたことと、海務庁が財源として期待した援助資金が、アメリカの方針との対立で十分に調達できなかったことがあげられている。結論として、戦時計画造船の継承と帰属企業の国営化という点で1950年代の計画造船が植民地期と強い連続性をもっており、一方で造船業を国家主導の中核産業として位置付けるという点で朴正熙政権の政策と連続性をもつと指摘されている。しかし評者は、植民地期との連続性については本章が説得力をもつと思うが、1950年代にネックとされた市場と資金が、60年代以降に輸出と外資によって拡大することの意味を「内容的な連続性」と評価してよいのかどうか疑問を感じた。

第8章「石炭市場と大韓石炭公社」(林采成)では、植民地からの解放と朝鮮戦争で壊滅状態になった炭鉱に対して、李承晩政権が軍隊の動員や鉄道建設によって復興を図り、帰属炭鉱を母体とする国営の大韓石炭公社と多くの民営炭鉱が生まれたことに注目する。林氏は石炭公社と大手民営炭鉱の経営を比較し、経営内容も生産性も民営の方が優れていたと指摘している。その後、石炭公社は1957年から民営炭鉱出身の総裁によって経営面、技術面の改革を推進し、新市場を開拓した結果、国営企業の中では例外的に黒字経営となったことも強調される。その結果、「50年代は決して停滞の時期とは把握でき

ず、石炭産業でも例外ではない」と結論付けられている。評者も、1950年代の石炭産業の発展に留意すべきだという林氏の主張には同意するし、高度成長期の一次エネルギー供給に占める石炭の割合も高かったのは確かである。しかし、その結果、エネルギー供給は慢性的に不足し、1967～68年には深刻な電力危機が起こり、朴正熙政権は「石油化政策」を強力に進めざるをえなかったことも見逃してはならないだろう。

Ⅲ 本書へのコメント

以上、各章の要約と簡単なコメントを記してきたが、最後に本書全体の意義について考えてみたい。

巻頭の「序章」で指摘されるように、本書が対象とする1940年代後半から60年代前半に至る時期の韓国経済史研究は、個別研究は存在するが、まとめて議論されることの少ない研究の空白期であったことは事実である。本書はこれを正面から取り上げ、しかもこの種の共同研究が陥りがちな個別テーマの羅列に終わらず、各筆者が限られた紙数の中で問題を総合的に論じ、明確な方向性を示していることも優れた点である。

そして本書全体の結論は、「序章」の含意で述べられているように、この時期が「韓国政府と企業が植民地遺産を受けながらも新しい環境に適応し、新しい経済制度を作る過渡期」であり「復興と離陸直前の加速期」であったということになるだろう。同時に、過渡期、加速期だということは、本格的な経済開発が1960年代後半から始まるという見通しが示されたとみることもできる。1956年を経済開発体制への転機ととらえる第1章でも、その体制の4つの要素が出そろるのは60年代半ばであると述べられている。個別にみても、第2章の産業政策や第3章の貿易の分析では、1950年代末にそれまでの構造の限界が露呈し、60年代以降に新たな打開策が必要になったことが示唆されている。

一方、植民地期の経済との関係では、第5章の人的資源や第6章の紡績、第8章の石炭のように、植民地遺産がいったん壊滅状態になったあとに韓国人の主体的な対応があって、のちの開発体制への基盤が整備されたという指摘は興味深い。逆に、第7章の造船業のように、理念的に植民地期の政策をその

まま継承した分野では、それが限界となって産業育成政策としては失敗した。

このように読み取ると、1960年代以降の高度経済成長の前提を形成した時期として、植民地期よりも1940～50年代の変化を重視すべきことが明らかになる。しかし、過渡期、加速期であったとはいえ、1960年代以降との連続性の評価は慎重になされるべきだろう。たとえば第4章の金融や第8章の石炭産業は、たしかに1950年代の構造が60年代以降に連続する分野だが、それはいわば「負の連続性」としての限界をもつものであった。あるいは第7章の造船業は、1960年代以降も基幹部門として残ったものの、その内実は50年代までの計画造船が限界に直面したあと、資本と市場を転換するなか

で新たに輸出産業として生まれ変わった分野である。そして何よりも、本書では対象とできない部門、つまり1950年代まで存在しなかった衣類、雑貨、家電などの輸出産業が60年代以降にあらわれ、自動車、鉄鋼、化学なども輸入代替から出発して形成されていくことも視野に入れなければならない。金融面でも、政府が借款を導入し、政府系金融機関を通じて輸出産業の資金として供給するという新たなメカニズムが、フォーマル部門に生まれてくる。本書の成果を前提としながら、1960年代以降の経済成長期の分析を新たな視点から進めていくことが課題となるだろう。

(東京経済大学経済学部教授)